

広島大学法科大学院

法律科目試験

[憲法]

2022年1月15日（土）

13:20～14:20

注意事項

- 1 ページ数は、表紙を除いて、1ページです。
- 2 問題は1問、解答用紙は1枚、下書用紙は1枚です。解答用紙の記載を確認し、所定の解答用紙を使用してください。
- 3 解答は所定の解答用紙に横書きで書いてください。罫線外及び裏面を使用してはいけません。なお、使用する筆記用具の指定はありません。
- 4 解答用紙の所定の箇所には、受験番号のみを記入してください。
氏名を書いてはいけません。
- 5 配布した解答用紙は持ち出してはいけません。
- 6 試験時間の途中で退室することはできません。
- 7 試験終了後、問題冊子及び下書用紙は持ち帰ってください。

[憲法] (60点)

Y県A市立B小学校に音楽専科の教諭として勤務することとなったXは、学生時代に「君が代」の歴史について学んだことから、公立学校の入学式や卒業式で行われる「国歌斉唱」に対しては、批判的な立場に立っており、児童たちに「君が代」を歌わせることはできないという強い信念を抱いていた。Xは、着任後1か月が経過した頃、B小学校の校長Cから、次回以降の入学式と卒業式ではピアノ伴奏による国歌斉唱を行いたいので、伴奏を引受けてほしい旨の依頼を受けた。Xは、自己の上記信念をCに説明した上で、伴奏をすることはないと断ったが、後日Cは、Xに対して、「B小学校の入学式及び卒業式における国歌斉唱に際して、ピアノ伴奏を行うこと」を命じ、これは職務命令であるから従わない場合には懲戒処分をせざるを得ない旨を告げた。その後約10か月が経過して行われたB小学校卒業式の当日、CはXに対して国歌斉唱時にピアノ伴奏を行うよう改めて命じたが、結局Xは、この職務命令（以下「本件職務命令」という。）に従わず、国歌を斉唱する時になんでもピアノ伴奏を行わなかった（なお、国歌斉唱自体は、あらかじめ準備しておいた「君が代」伴奏の録音テープを流すことにより実施され、特に混乱等は生じなかつた。）。このためXは、懲戒権者であるY県教育委員会から戒告処分（公務員に対する懲戒の一種で、本人の責任を確認し戒める旨の申渡しをする処分をいう。以下「本件処分」という。）を受けた。Xは、本件処分の取消しを求めて出訴した。

訴訟においてXは、本件職務命令が憲法に違反する旨主張しようと考えている。Xとしてはどのような憲法上の主張をすることが考えられるかを簡潔に説明した上で、当該主張の当否について論じなさい。

[参考条文]

地方公務員法（抜粋）

(懲戒)

第29条 職員が次の各号の一に該当する場合においては、これに対し懲戒処分として戒告、減給、停職又は免職の処分をすることができる。

- 一 この法律若しくは第57条に規定する特例を定めた法律又はこれに基く条例、地方公共団体の規則若しくは地方公共団体の機関の定める規程に違反した場合
- 二 職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合
- 三 全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあつた場合

2～4（省略）

(法令等及び上司の職務上の命令に従う義務)

第32条 職員は、その職務を遂行するに当つて、法令、条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従い、且つ、上司の職務上の命令に忠実に従わなければならない。

広島大学法科大学院

法律科目試験

[刑法]

2022年1月15日（土）

14:40～15:40

注意事項

- 1 ページ数は、表紙を除いて、1ページです。
- 2 問題は1問、解答用紙は2枚、下書用紙は1枚です。解答用紙の記載を確認し、所定の解答用紙を使用してください。
- 3 解答は所定の解答用紙に横書きで書いてください。罫線外及び裏面を使用してはいけません。なお、使用する筆記用具の指定はありません。
- 4 解答用紙の所定の箇所には、受験番号のみを記入してください。氏名を書いてはいけません。
- 5 配布した解答用紙は持ち出してはいけません。
- 6 試験時間の途中で退室することはできません。
- 7 試験終了後、問題冊子及び下書用紙は持ち帰ってください。

[刑法] (60点)

次の【事例】を読んで、(1) 及び (2) の問い合わせに答えなさい。

【事例】

- 1 甲は、他人の親族に成りすまし、その親族が現金を至急必要としているかのように装つて現金を騙し取ろうと考え、乙と詐欺の犯行計画を練った。そのうえで、乙が、電話での騙し役を行うこと及び被害者から現金を受け取りに行く者（以下「受け子」という。）を調達すること、甲が、受け子が被害者から現金の入った荷物を受け取った後、それを受け取り甲自身に手渡す「回収役」を調達することを決めた。直ちに乙は、遊び仲間の丙に、犯行計画を打ち明け、高額な報酬で受け子を受けさせた。
- 2 某年1月17日、乙は、複数回にわたり、A方に電話をかけ、A（80歳）に対し、電話の相手がAの息子であり、現金を至急必要としているので、Aの息子のため代わりに行く上司Bに現金を渡してもらいたい旨うそを言った。同日、受け子丙は、指定場所において、Bに成りすまして、Aの息子のために現金を預かるものとAを誤信させ、Aから現金150万円の入った封筒（以下「本件封筒」という。）を受け取った。
- 3 Xは、約3か月前から、地元の先輩である甲にその都度指示されて、丙から預かった荷物を甲に手渡すことを繰り返していた。Xは、丙が荷物を受け取る前は、電話により丙の居場所等を把握し、丙が荷物を受け取った後は、電話により受取場所を丙に伝えた上、その受取場所まで行って、丙から荷物を受け取り、その荷物を甲に渡していた。
Xは、当初は単なる荷物の運搬と考えていた。しかし、1か月ほどしてから、荷物の中には現金が入っているのではないかと思うようになり、丙の言葉の端端から甲らが詐欺を働いているのではないかと疑いを持った。Xはいわゆる「回収役」を担わされていると思うと恐くなったり、指示者が甲であるため辞めるわけにもいかなかった。ただ、Xは、荷物を届けるたびにその場で甲が差し出す報酬を受け取ることは一度もなかった。
- 4 Xは、上記のような一連の手順を踏み、丙がAから受け取った本件封筒を、コンビニエンスストアの駐車場を利用して受け取り、その後甲に手渡した。

- (1) 甲・乙・丙にAに対する詐欺罪（刑法246条）が成立するかを、刑法60条の法的効果とその根拠につき説明した上で、論じなさい。
- (2) XにAに対する詐欺罪の共同正犯が成立するかを、詐欺罪の実行行為と既遂時期とを説明した上で、論じなさい。

広島大学法科大学院

法律科目試験

[民事法]

2022年1月15日(土)

16:00~18:10

注意事項

- 1 ページ数は、表紙を除いて、4ページです。
- 2 問題は民法2問、民事訴訟法1問、商法1問の計4問、解答用紙は民法2枚、民事訴訟法1枚、商法1枚、下書用紙は1枚です。民法は問題ごとに解答用紙があります。解答用紙の記載を確認し、所定の解答用紙を使用してください。
- 3 解答は所定の解答用紙に横書きで書いてください。罫線外及び裏面を使用してはいけません。なお、使用する筆記用具の指定はありません。
- 4 解答用紙の所定の箇所には、受験番号のみを記入してください。氏名を書いてはいけません。
- 5 配布した解答用紙は持ち出してはいけません。
- 6 17時00分以降18時00分までの間については、解答用紙を提出して退出することができます。退出後、試験室に戻ることはできません。
- 7 試験終了後、問題冊子及び下書用紙は持ち帰ってください。

〔民法〕(80点)

次の第1問及び第2問に答えなさい。

なお、解答に当たっては、文中において特定されている日時にかかわらず、試験時に施行されている法令に基づいて答えなさい。

第1問 (40点)

Aは甲土地を所有していたが、その管理についてはBに代理権を授与して委ねていた。ところが、Bは、自分には甲土地の売却に関する代理権がないことを知りながら「Aは、Bに対して、甲土地の売却に関する一切の権限を付与する」旨が記載されたAの委任状を偽造した。さらに、Bは、事情を全く知らないCに対して上記委任状を提示して、甲土地の売買契約（以下「本件売買契約」という。）を締結した。Cは、上記委任状を見て、印鑑証明書を添えた実印が押印されていることから間違いないとBにAの代理権があると判断し、Bが甲土地の売却に関する代理権を有していると信じて疑わなかった。

なお、本件売買契約の売買代金は、Bが売り急いでいたこともあって当時の時価より300万円安い3000万円とされており、Cは、契約締結時に代金の一部として内金1000万円をBに支払った。残代金の支払、甲土地の引渡し、及び、甲土地の所有権移転登記については、翌月の決済日に行うこととされていた。

(1) Cは、翌月の決済日に、本件売買契約に基づいて、残代金の支払と引換えに、Aに対して甲土地の引渡しと所有権移転登記を求めることができるか、理由を付して解答しなさい。

(2) Cは、Bに対して、どのような法的根拠に基づいてどのような内容の請求をすることができるか、理由を付して解答しなさい。

第2問（40点）

Aは甲土地を所有していたが、2021年8月1日、Bに1000万円で売却した。Bは代金全額を支払済であったが、すぐに転売する予定だったので所有権移転登記手続をしなかった。Bは、同年9月1日、甲土地をCに1200万円で転売した。Cは、代金を一括払したが、それから1週間以内に交付されるはずの移転登記に必要な書類がBから交付されなかつたため、不審に思ってBに問い合わせたところ、Aが甲土地の登記手続に協力してくれないと回答があった。甲土地の登記名義は、依然としてAのままである。

Cは、甲土地の登記名義を取得するために、誰に対してどのような請求をすることができるか、理由を付して解答しなさい。

【民事訴訟法】(30点)

次の文章を読んで、(1)から(3)までの問い合わせに答えなさい。

【事例】

Xは、「私Xは、母Aから相続した本件土地を単独で所有している。本件土地上には、私の叔母（Aの妹）Yが、Y名義の本件建物を建てて居住している。しかし、Yが本件土地を利用するに至った経緯は不明であり、Yは本件土地を不法占拠しているものと思われる。そこで、この度Yには本件建物を収去し、本件土地を明け渡してもらうとともに、私が本件土地を相続して以来1年間の分だけでよいので、賃料相当損害金も支払ってもらいたい。」と主張し、Yに対して、所有権に基づく本件建物収去・本件土地明渡し、及び、不法行為に基づく賃料相当損害金120万円の支払を求める訴えを提起した。これに対してYは、第1回口頭弁論期日出席の上、「本件土地の所有者が元々Aであったこと、Aの死亡によりXが本件土地を相続したこと、及び、私YがAの生前から本件建物を所有し、継続して居住をしていることは認める。しかし、Aと私Yの間では、本件土地の利用に関して使用貸借契約を締結しており、Xは同契約上の地位を相続していると考えられる。そこで、Xの請求を棄却する判決を求める。」と陳述した。

(1) Yの下線部の陳述には、どのような効果が生じるか。根拠条文や民事訴訟における基本原則を指摘しつつ、説明しなさい。

【事例（続き）】

第1回口頭弁論期日の後、弁論準備手続期日が実施された。この期日では、Yの主張する事実を証明する使用貸借契約書等の文書は存在しないこと、A及びYの弟であるBが、Yが本件土地を利用するに至った経緯を知っていることが明らかになった。そこで、弁論準備手続終結後の第2回口頭弁論期日において、Bの証人尋問及びX・Yの当事者尋問が実施された。

(2) Bの証人尋問及びX・Yの当事者尋問が、弁論準備手続終結後の口頭弁論期日において集中的に実施されたのは、どのような理由によるか。根拠条文を指摘しつつ、2~3行で簡潔に説明しなさい。

【事例（続き）】

証拠調べの結果、裁判所は、A・Y間では使用貸借契約が締結されており、Xは同契約上の地位を相続したという心証を抱いた。そこで、裁判所は、この心証に基づいてX及びYに対して和解を勧試したところ、「XはYに対して解決金として総額500万円を支払う義務があることを認める。Xは、Yに対して内金200万円を支払う。Yは、その後30日以内に本件建物を収去し、本件土地をXに明け渡す。Xは、更にその後、Yに対して残額300万円を支払う。X・Y間にその他の債権債務関係がないことを確認する。」という旨の和解が成立した。

(3) 裁判上の和解が成立した場合、一般にどのような効果が生じるか。根拠条文を指摘しつつ、2~3行で簡潔に説明しなさい。

〔商法〕(30点)

Y株式会社（以下「Y社」という。）の設立に際して、その唯一の発起人であるAは、定款の認証を公証人であるXに依頼したが、AはY社の設立後も認証料を支払っていない。

XはY社に対して未払の認証料の支払を請求することができるか、論じなさい。なお、Y社の設立定款には、設立費用に関する記載はない。